

令和5年1月臨時会
総務企画委員会説明資料【総務部】
(議案関係)

- 1 令和4年度1月補正予算の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 第1号議案 令和4年度茨城県一般会計補正予算(第7号)
 - ・私立高等学校等物価高騰対策支援事業・・・・・・・・・・・・ 3
 - ・私立学校安全対策支援事業・・・・・・・・・・・・・・ 5

令和5年1月23日

総 務 部

令和4年度1月補正予算の概要について

1 基本的な考え方

コロナ禍が続く中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療、福祉、農林水産業者等に対する支援や、国補正予算に対応して、地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速及び防災・減災、国土強靱化の推進等に必要な予算を計上するもの。

2 補正予算の規模

○ 一般会計	366億78百万円	(補正後	1兆3,609億13百万円)
○ 特別会計	一百万円	(補正後	4,641億15百万円)
○ 企業会計	8億5百万円	(補正後	1,262億47百万円)
計	374億83百万円	(補正後	1兆9,512億75百万円)

※ 1月補正後一般会計予算の前年度予算に対する伸び率 △8.8%

総務企画委員会説明資料

総務部 総務課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>私立高等学校等物価高騰対策支援事業 【新規】</p>
<p>1 予 算 額</p>	<p>62,530千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>私立学校において、エネルギー価格の高騰により、電気代・ガス代などの負担が増大している中、令和4年9月、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。 当該交付金を活用し、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた私立学校に対し、実情に応じた支援を行う必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>エネルギー価格の高騰により増大する私立学校の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るため、光熱水費の負担が増大している私立学校に対して支援を行う。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>(1) 事業概要 光熱水費等の高騰による私立学校の負担を軽減するため 支援金を支給</p> <p>(2) 対象経費 各私立学校の光熱水費の高騰分</p> <p>(3) 積算方法 支給額＝令和3年度光熱水費×15%（物価上昇率）×1/2</p> <p>(4) 支給先 私立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、 各種学校を設置する学校法人（53法人86校）</p>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>【他部所管の私立学校等物価高騰対策支援関連事業】 ※対象経費、積算方法は上記4と同様。</p> <p>(1) 医療関係職種養成所（保健医療部医療人材課） ・支給先：看護師等養成所・その他医療関係職種養成所(注) を設置する法人（上記4の対象法人を除く） (注)理学療法士課程、言語聴覚士課程、歯科衛生士課程、歯科技工士課程 ・予算額：4,492千円</p> <p>(2) 私立幼稚園・保育所等（福祉部子ども未来課） ・支給先：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育施設、 認可外保育施設を設置する法人及び個人（公立を除く） ・予算額：142,978千円</p>



私立学校等物価高騰対策支援関連事業（新規）

総務部総務課私学振興室 (029-301-2249)
 保健医療部医療局医療人材課人材育成G (029-301-3151)
 福祉部子ども政策局子ども未来課 (029-301-3243)

【R4.1月補正予算額 210百万円】


エネルギー価格の高騰により増大する私立学校等の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るため、光熱水費の負担が増大している私立学校等に対して支援を行います。

【事業概要】 光熱水費等の高騰による私立学校等の負担を軽減するため支援金を支給
 【対象経費】 各学校・養成所・幼稚園等の光熱水費の高騰分
 【積算方法】 支給額 = 令和3年度光熱水費 × 15% (物価上昇率) × 1/2


1 私立高等学校等 (63百万円)
 補助先：私立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校を
 設置する学校法人
 対象数：53法人86校



2 医療関係職種養成所 (4百万円)
 補助先：看護師等養成所・その他医療関係職種養成所※を設置する法人
 (上記1の対象法人を除く)
 ※理学療法士課程、言語聴覚士課程、歯科衛生士課程、歯科技工士課程
 対象数：16法人16校



3 私立幼稚園・保育所等 (143百万円)
 補助先：幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育施設・認可外保育施設を
 設置する法人及び個人(公立を除く)
 対象数：1,067施設



総務企画委員会説明資料

総務部 総務課

<p>事業名又は議案の 名称</p>	<p>私立学校安全対策支援事業 【新規】</p>																						
<p>1 予算額</p>	<p>11,400千円</p>																						
<p>2 現況・課題</p>	<p>令和4年9月、認定こども園の送迎用バスに置き去りにされた園児の死亡事案を受け、12月に国は「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」を策定。送迎用バスへの安全装置の装備が令和5年4月より義務化されるとともに、令和4年度第2次補正予算によって装備等への支援が行われる。 ※小学校、中学校等については任意設置。</p>																						
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>学校等における安全対策を強化するため、送迎用バスの改修支援など子どもの安全を守るための支援を行う。</p>																						
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>(1) 事業概要 子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修を支援</p> <p>(2) 補助対象 以下の私立学校を設置する学校法人・準学校法人</p> <table border="1" data-bbox="566 1003 1273 1160"> <thead> <tr> <th>対象校種</th> <th>対象校数</th> <th>バス台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>6</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>中学校等(注)</td> <td>11</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 中等教育学校(前期課程)、各種学校(小中相当の課程を有する学校)を含む。</p> <p>(3) 補助率等 定額 100千円/台</p>			対象校種	対象校数	バス台数	小学校	6	29	中学校等(注)	11	85	計	17	114								
対象校種	対象校数	バス台数																					
小学校	6	29																					
中学校等(注)	11	85																					
計	17	114																					
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>【他部所管の学校等安全対策支援関連事業】 福祉部子ども未来課、障害福祉課、教育庁特別支援教育課、保健体育課</p> <table border="1" data-bbox="491 1429 1425 2011"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支援内容</th> <th>補助対象</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①送迎用バスの改修支援 (256百万円) ※私学分 11.4百万含む</td> <td>子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修を支援</td> <td>幼稚園 特別支援学校 障害児通所支援事業所等</td> <td>定額 180千円/台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②登園管理システム支援 (112百万円)</td> <td rowspan="2">登降園・出席の状況等を施設や保護者がリアルタイムに共有できるシステムの導入を支援</td> <td>幼稚園</td> <td>国 4/5 上限 700千円</td> </tr> <tr> <td>障害児通所支援事業所等</td> <td>国 4/5 県 1/5 上限 700千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ICTを活用した子どもの見守り支援 (31百万円)</td> <td rowspan="2">GPS等を活用した子ども見守りサービスなど安全対策のための機器等の導入を支援</td> <td>幼稚園</td> <td>国 4/5 上限 700千円</td> </tr> <tr> <td>障害児通所支援事業所等</td> <td>国 3/5 県 1/5 上限 200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※厚生労働省所管の保育所、認定こども園(幼稚園型認定こども園以外)等は、国から直接市町村を通じて補助の予定。</p>			区分	支援内容	補助対象	補助率等	①送迎用バスの改修支援 (256百万円) ※私学分 11.4百万含む	子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修を支援	幼稚園 特別支援学校 障害児通所支援事業所等	定額 180千円/台	②登園管理システム支援 (112百万円)	登降園・出席の状況等を施設や保護者がリアルタイムに共有できるシステムの導入を支援	幼稚園	国 4/5 上限 700千円	障害児通所支援事業所等	国 4/5 県 1/5 上限 700千円	③ICTを活用した子どもの見守り支援 (31百万円)	GPS等を活用した子ども見守りサービスなど安全対策のための機器等の導入を支援	幼稚園	国 4/5 上限 700千円	障害児通所支援事業所等	国 3/5 県 1/5 上限 200千円
区分	支援内容	補助対象	補助率等																				
①送迎用バスの改修支援 (256百万円) ※私学分 11.4百万含む	子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修を支援	幼稚園 特別支援学校 障害児通所支援事業所等	定額 180千円/台																				
②登園管理システム支援 (112百万円)	登降園・出席の状況等を施設や保護者がリアルタイムに共有できるシステムの導入を支援	幼稚園	国 4/5 上限 700千円																				
		障害児通所支援事業所等	国 4/5 県 1/5 上限 700千円																				
③ICTを活用した子どもの見守り支援 (31百万円)	GPS等を活用した子ども見守りサービスなど安全対策のための機器等の導入を支援	幼稚園	国 4/5 上限 700千円																				
		障害児通所支援事業所等	国 3/5 県 1/5 上限 200千円																				



こどもの安心・安全対策支援関連事業（新規）

【R4.1月補正予算額 399百万円】

【私立小中学校等】 総務部総務課私学振興室 (029-301-2249)
 【障害児通所支援事業所等】 福祉部障害福祉課自立支援G (029-301-3363)
 【私立幼稚園】 福祉部子ども未来課企画・幼稚園G (029-301-3252)
 【県立特別支援学校】 教育庁特別支援教育課管理G (029-301-5272)
 【公立小中学校等】 教育庁保健体育課学校保健・安全G (029-301-5349)

学校等における安全対策を強化するため、送迎用バスの改修支援や登園管理システム導入支援など、子どもを守るための支援等を行います。

	①送迎用バスの改修支援等 (256百万円)	②登園管理システム支援 (112百万円)	③ICTを活用した子どもの見守り支援 (31百万円)
概要	子どもの送迎用バスへの安全装置の装備等のための改修支援など	登降園・出席の状況等を施設や保護者がリアルタイムに共有できるシステムの導入を支援	GPS等を活用した子ども見守りサービスなど安全対策のための機器等の導入を支援
対象 ※対象数は予定	■安全装置の装備が義務化される施設 ・幼稚園 143園 ・特別支援学校 20校 ・障害児通所支援事業所等 809力所 (台数) 計1,292台 ■安全装置の装備が任意設置の施設 ・小学校 36校 ・中学校等 22校 (台数) 計238台	■幼稚園 39園 ■障害児通所支援事業所等 162力所	■幼稚園 31園 ■障害児通所支援事業所等 162力所
補助率	定額 180千円/台	定額 700千円	定額 200千円
上限額	180千円/台	上限700千円	上限200千円

※1 ①②③の「補助率・上限額」は、今後、国が装置の市場価格を踏まえ決定するため、変動の可能性があります。
 ※2 表中「幼稚園」には、幼稚園型認定こども園を含みます。
 なお、厚生労働省所管の保育所、認定こども園（幼稚園型認定こども園以外）等は県を経由せず、国から直接市町村を通じて補助する予定です。